

# 平成26年度伸銅工業の経営分析

平成27年11月

企画運営委員会

## 1. まえがき

日本伸銅協会では、伸銅業の経営実態を財務係数によりの確に把握するため、各年一度協会会員各社から所定の調査様式による、貸借対照表・損益計算書・その他財務諸表等の提供を受け、伸銅工業の経営分析を実施している。

今回の伸銅工業の経営分析にあたり、平成26年度の決算を終了した21社の財務諸表を採録したが、このうち伸銅以外の事業を兼営し、そのウエイトが大きい会社を除いた別記の15社を対象に分析した。本分析の対象とした15社の平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）における伸銅品生産量は、同期間の全国生産量の47.7%に相当する。

尚、他業種兼営の6社については、別途の集計を行ない、主要経営指標のみを参考資料とし付した。

今回の分析にあたっては、平成26年度の決算を終了した各社の財務分析を採録しているので平成26年9月決算の会社と平成27年3月決算の会社とでは、その決算内容に7ヶ月のズレが生じることになる。そこで、このズレをいくらかでも緩和する試みとして、採録15社について前半（平成25年4月～平成25年9月）に決算を終了した3社と、後半（平成25年10月～平成26年3月）の決算を終了した12社を別々に集計し、それぞれの貸借対照表・損益計算書・利益処分を作成すると共に、経営諸指標についても分離して算出した。

こうした分析の手法についてが、従来の分析手順を踏襲した。

尚、記述の便宜上、前半3社分のを9月期決算と、後半9社分のを3月期決算と表現した。

## 2. 当期業況の概要

### 1) 全般動向

平成26年度の我が国経済は、消費税引き上げ後に鈍化、物価上昇による実質購買力の低下や天候不順等が影響した。この結果、4-6月期のGDPが前期比年率で▲6.4%、7-9月期▲2.6%と2期連続でマイナスとなった後プラスに転じるも、底を打ち回復局面に転じているも、その後も内需の戻りは弱く力強さに欠ける状況となった。

海外の経済情勢は、好調な米国の製造産業と設備投資の伸びなど企業部門の堅調さが家計部門にも波及し、景気回復が継続している。一方ユーロ圏では低成長が続く。

アジア経済も中国の中期的な減速局面への懸念や韓国経済の悪化と不安要素があるも、マレーシア、インドネシア等、ASEAN経済は底堅く、このような中、輸出は日本の景気動向を下支えをした結果となった。

こうした中、平成26年度の伸銅品需要は、板条製品が年間を通し堅調に推移したこと等から、3年振りに80万トン台に回復する81万6千トンになり、上下対比では上期に対して下期は弱含みで推移した。銅板条・黄銅板条・青銅板条等の板条製品は、世界的に安定した半導

体需要と自動車の北米・中国・アジアでの需要拡大により、消費増税後の国内自動車の減速にもかかわらず銅条を中心に力強さをみせた。

銅管は、消費増税前の駆け込み需要により低下したルームエアコン在庫の補充のため、4月以降も旺盛な需要が続いたが、一段落をみせた秋口以降は通常年並の不需要期入りした。一方パッケージエアコンは年間を通し順調に推移した。

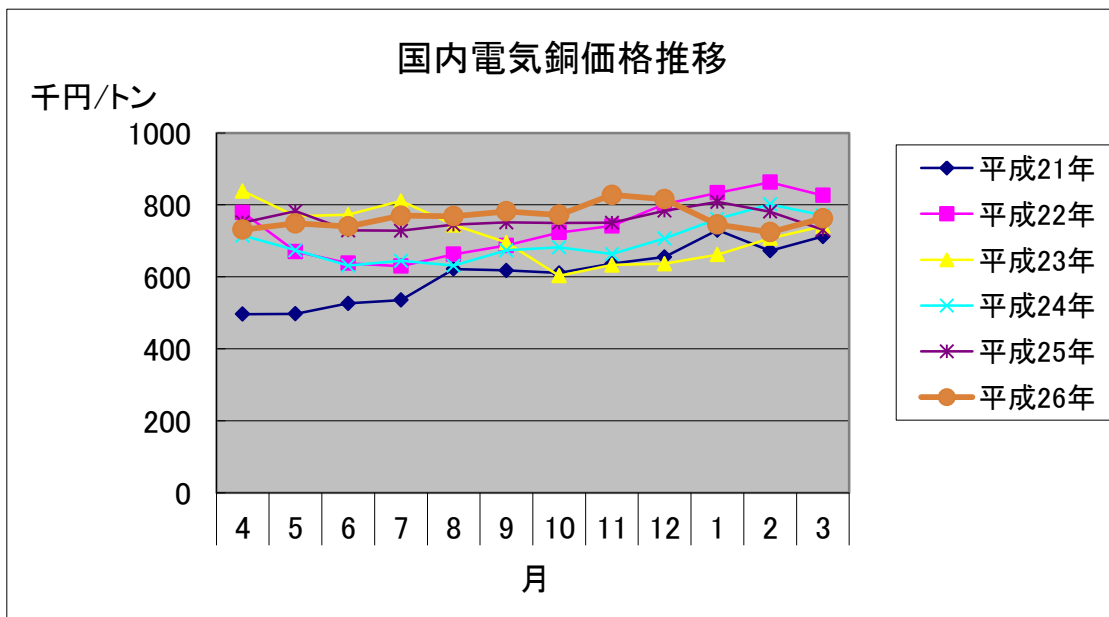
黄銅棒は、夏場を境にガス機器、水栓金具、バルブ等の住宅設備機器を中心に調整に入り、消費税増税に伴う新規住宅着工の伸び悩みとリフォーム需要低迷の影響を受けた。

円安基調の進展により、電子材・自動車を始めとした輸出市場での競争力改善が見られたものの、海外に進出したユーザー事業が日本に戻る動きは鈍く、また輸入材は円安下でも増加傾向にある。アウトインの増大と輸入銅管の定着にも拘わらずの国内の銅管生産は前年を下回る動きで終始した。

その結果、平成26年度の伸銅品需要は814.9千トンと増加（+2.5%増加）となり2年連続の対前年度比増加、3年振りの80万トン台回復となった。内外需では内需向け（+1.9%）が輸出向け（+5.6%）を下回った。

## 2) 電気銅地金の動向

伸銅品の主原料である電気銅の国内価格は次の通りとなっている。平成17年度より大きく上昇を続けた電気銅の価格は、平成20年9月までは80万以上の水準にて推移していたがリーマンショック発生以降急落し、平成20年12月には31万円まで下落した。その後はしばらく市況は落ち着いてはいたが、原油市場の動きや需給動向の回復もあり、再び価格は上昇傾向を辿り、平成23年3月には83万円にまで達している。しかしながら、平成23年夏場に入り、欧州の金融不安とともに急落し、10月には60万円まで下落したが、その後徐々に上昇を続け、平成26年1月には82万円に達した。その後高止まりで推移している。なお、25年度及び26年度の単純平均は、757千円、756千円となっている。

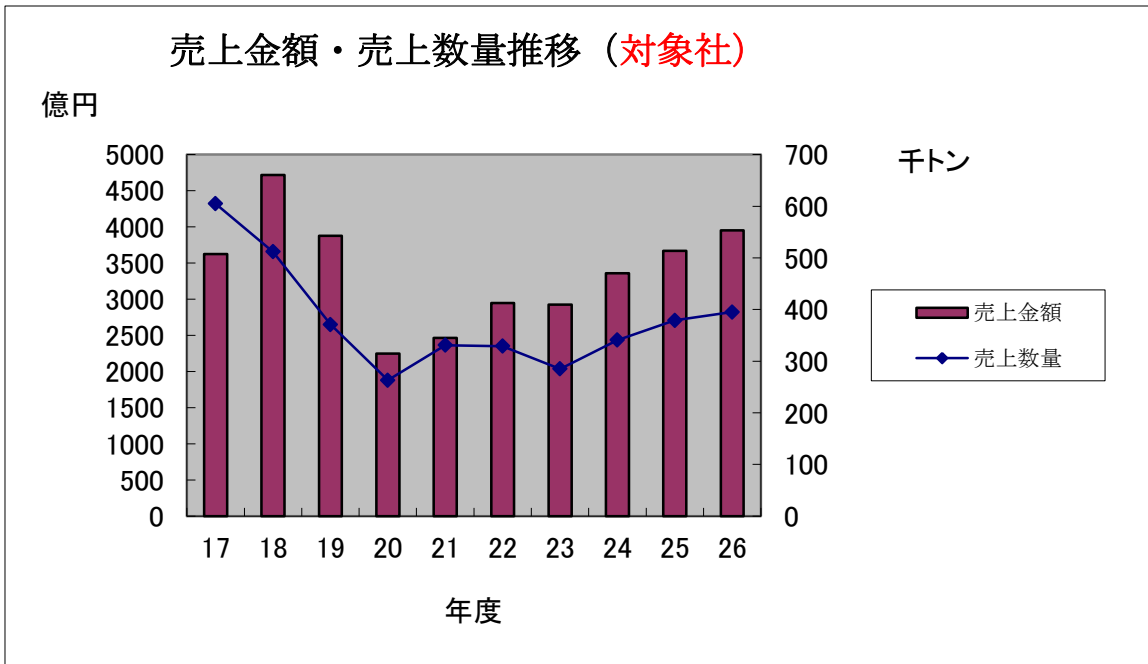


## 3. 収益状況

15社の平成26年度における伸銅品売上数量は95,134トンで、前年度に比べプラスに

転じ、売上高も379,422百万円と前年度比+7.8%の増加となった。

以下に対象15社の売上高と売上数量推移を示す。

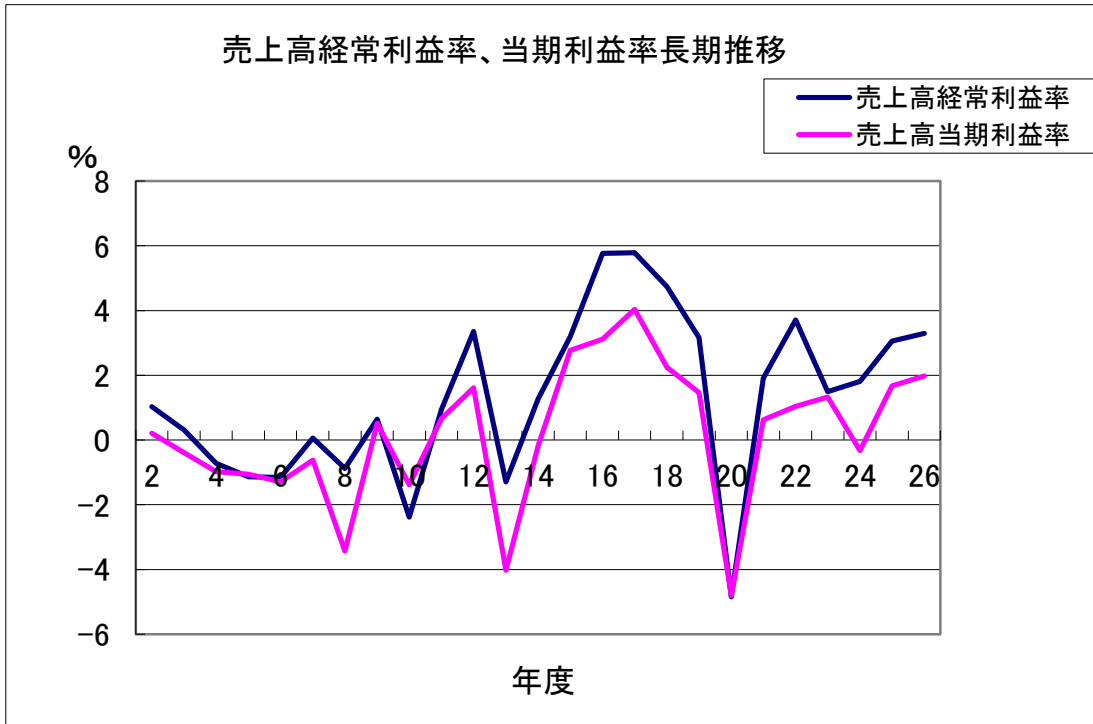


一方、平成26年度における収益状況においては、経常利益についてみると、対象15社のうち13社で利益を計上し、全社の経常利益は前年度の12,612百万円から13,091百万円と+3.7%の増加となったが、一方で2社は損失を計上した。

また、当期利益についても、利益を計上した会社は13社であった。

全体の当期利益は、前年度の6,149百万円から7,422百万円とプラスに転じる結果となった。

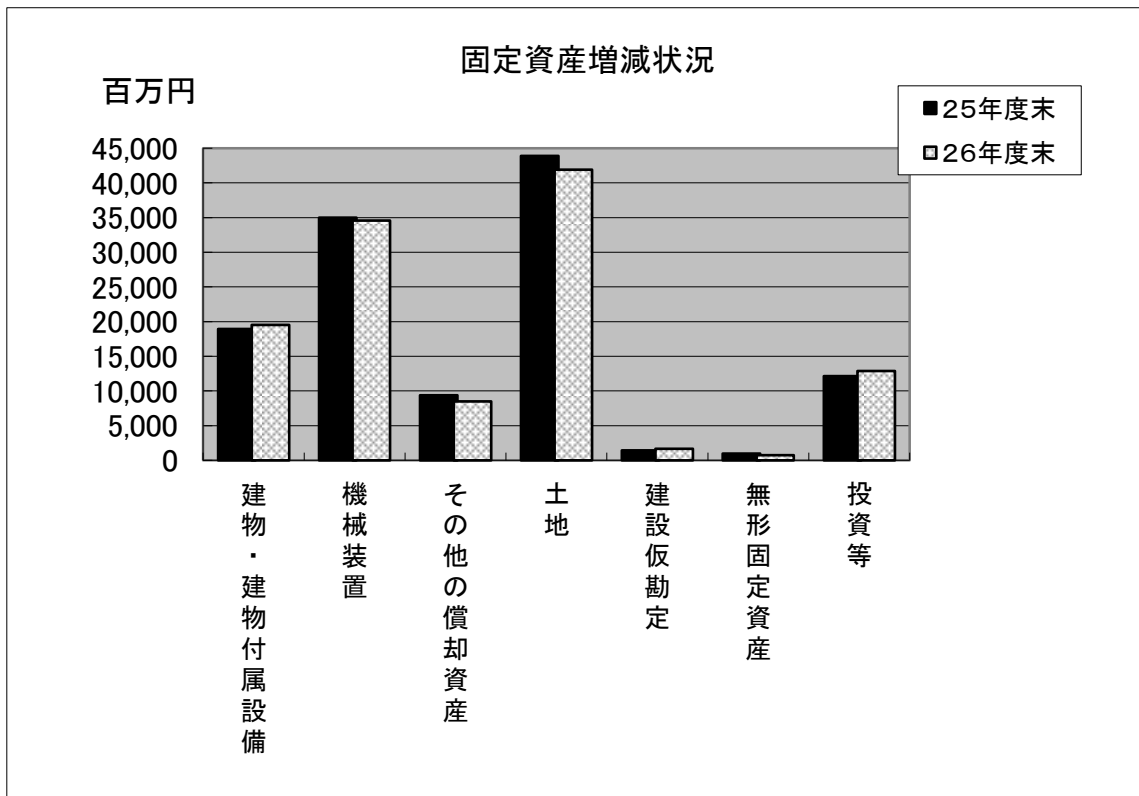
以下に売上高経常利益率と売上高当期利益率を示す。売上高経常利益率は、前年度の3.26%から3.29%とプラス、売上高当期利益率は1.67%から1.98%とともプラスになった。前年度に比べ販売数量、売上高は増え、生産設備の高稼働率とともにコスト低減にも引き続き努めたことが経常利益率の良化に繋がったものと考えられる。



#### 4. 固定資産と減価償却

平成26年度末の有形固定資産は92,883百万円で、前年度末に比べて△3.2%の減少となっている。また無形固定資産も前年度末比△23.4%減の766百万円、投資等は、+6%増の12,886百万円で、固定資産合計では、前年度比△2.3%減の106,536百万円となっている。

平成26年度の減価償却実施額は、29,276百万円と前年より増加している。



## 5. 資金需給

平成26年度の資金需要は、6,800百万円増加した。売上債権が5,981百万円の増加、固定資産も313百万円と減少にとどまった。棚卸資産1,856百万円増加した。

一方、資金調達面でも増加した。減価償却費は1,241百万円減少し、買入債は、2,584百万円と増加、長期借入金は5,549百万円減少する一方、短期借入金が6,741百万円に増加、内部留保も1,018百万円増加した。

## 6. 主要財務比率

資産、資本に関する主要比率を前年と比べると、自己資本比率は36.1%（35.4%）定比率は108.6%（同115.9%）、固定資産対長期資本比率は67.0%（67.3%）、流動比率は167.7%（同166.0%）となっている。

